

2030年の

日本を創る



本物の日本食と日本の食材を世界に広めた。2013年12月にオールジャパンで外食ベンチャーが結集し、

日本外食ベンチャー
海外展開推進協会代表理事

吉川 誠人



日本外食ベンチャー海外展開推進協会を設立。クールジャパン機構と共同で、ジャパンフードタウン（20店舗規模の和食群をショッピングモール等の一角に一つのコンセプトで

の開業を目指しているが、我々の目的は箱モノをつくることではない。狙いは、世界各地に点在する「チャイナ

「日本食」の普及に向けた壮大なチャレンジを

タウン」の日本版をつくり、そこを拠点として、日本の外食産業が世界で活躍できるインフラシステムを構築することである。

人口減少に伴い、1997年をピークにますます縮小傾向にある国内市場から一転、海

外に目を移すと、食の市場規模は数百兆円に上り、今後、人口増加に合わせて拡大していくのは間違いない。日本食は世界的に人気があり、昨年ユネスコの「世界無形文化遺産」に登録されたことも追い風になって、海外に

るばかりか、日本食が広がれば広がるほど、日本以外の国の食材が供給されるという矛盾を内包している。日本企業が海外出店しても、8割は3年以内に撤退を余儀なくされているという現実も見落

と、世界に約55000店舗日本料理店があるものの、その85%は外国人オーナーによって経営されている。ほとんどが「なんちゃって日本食」であ

日本食のコンテツなのに日本人が隅に追いやられ、苦戦を強いられる背景には、例えば本場の味を再現するための日本産の食材が通関できない、あるいは日本的高品質サービスを支える人材の確保に絡むビザ発給問題

撤退を余儀なくされているという現実も見落

など、一店舗、一企業では乗り越え難い、しかし解決しなければなかなか前には進めない共通の課題を抱えている。とりわけ日本食は、料理にしてもおもてなしのサービスマンにしても「人材」に尽きるが、日本人シェフが海外で

働く、逆に外国人シェフが日本で学ぶためのビザ発給にかかる法整備が著しく遅れている。この度ようやく一部緩和され、一歩ずつ改善されつつあるが、日本食の世界展開という観点からすると、日本料理店で働く外国人

業が経営できるようになれば、日本からの輸出は大幅に増える。1兆円規模のところではなく、2030年には10兆円ぐらいの目標を打ち立ててもよいはずで、GDPに対するインパクトも相当大きく

なる。日本が、世界で消費される優良食材の生産基地になるといった青写真も、決して夢物語ではない。人材の育成についても、たとえば日本の「公文式」が世界で広まっているように、日本食の調理や食材管理、おもてなしなどについて日本を指導をする、ないしは世界に学校を創ること

シエフはもはや単純労働者ではない。将来本物の日本食を世界に発信してくれる橋渡し役なのだという逆転の発想が不可欠である。フランスやイタリアで、料理を学びたいという外国人シェフを積極的に受け入れる政策が奨励されているのは、彼

今後これらの課題が解決し、インフラの整備が進めば、日本の外食企業が世界を席巻する勝算は十分にある。

2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円規模に拡大したいという政府目標が掲げられているが、日本料理店が世界で毎年10%ずつ増えている中、85%を日本企

業が経営できるようになれば、日本からの輸出は大幅に増える。1兆円規模のところではなく、2030年には10兆円ぐらいの目標を打ち立ててもよいはずで、GDPに対するインパクトも相当大きく

なる。日本が、世界で消費される優良食材の生産基地になるといった青写真も、決して夢物語ではない。人材の育成についても、たとえば日本の「公文式」が世界で広まっているように、日本食の調理や食材管理、おもてなしなどについて日本を指導をする、ないしは世界に学校を創ること

「食」を軸に文化の普及に貢献してくれるからである。日本も同様の政策を推進することが重要だろう。

こういふ壮大なチャレンジを2030年までに実行できれば、人口減少下でも日本の国力となり、GDPを維持することができる。

そこで目下大切なのは、オールジャパンで一致団結したコンソーシアムを組めるかどうかである。我々は今、一つの「きつかけ」をつくっているにすぎない。世界に誇る優良なコンテツと日本人の勤勉さで海外に出て行けば、要は守るより攻めた方が豊かになれる。メディアも巻き込み、世論を形成しているか、次のステップに進むにあたって突きつけられている。(談)

シエフはもはや単純労働者ではない。将来本物の日本食を世界に発信してくれる橋渡し役なのだという逆転の発想が不可欠である。フランスやイタリアで、料理を学びたいという外国人シェフを積極的に受け入れる政策が奨励されているのは、彼

今後これらの課題が解決し、インフラの整備が進めば、日本の外食企業が世界を席巻する勝算は十分にある。